

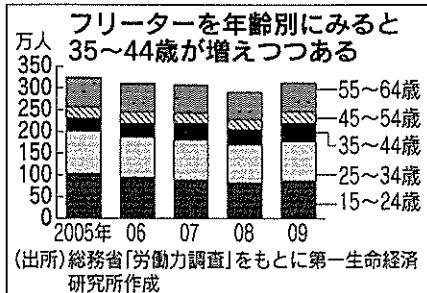
週目点



東京大学教授
伊藤 元重

10日から国家公務員の再チャレンジ試験の受験案内の配布が始まる。主に30代のフリーターや主婦を対象に、中途採用を目指し2007年に導入された制度である。

バブル崩壊後の1993年以降は後に「就職氷河期」と呼ばれた時期だが、このころ大学や高校を卒業した世代では、就職にあぶれ、フリーターや無業者などとなっている人が少なくない。学校を出たときに正規雇用の職に就けないと、社会経験や技能習得の機会をその後も得られないケースが多い。そのため、フリーターや非正規雇用の期間が



▶再チャレンジ試験の案内配布開始(10日)

フリーター対策の強化必要

長くなればなるほど、正規雇用での就職は難しくなる。

日本に根強く残っている終身雇用の慣行は、もともと中途採用者に冷たい。特に学卒の後、正規の仕事に就けず、経験が乏しい人たちには厳しい雇用状況が続いている。この氷河期世代の人たちの多くは、現在30代となっている。

少し前に出された総合研究開発機構(NIRA)の報告書「就職氷河期世代のきわどさ——高まる雇用リスクにどう対応すべきか」によると、氷河期世代が将来生活保護者となり、生活保護者を大量に生み出すようになると、累計で20兆円弱の新たな財政負担が生じかねないという。

もちろん氷河期世代の人たち本人が背負う負担は、もっと大きいだろう。政府もようやくこうした問題への対応に動き出したという点では評価できるが、リーマン・ショック後、第2次就職氷河期世代が生まれようとしていることを考えても、こうした対応を強化する必要がある。